

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	登記・供託オンライン申請システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術（IT）総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平	内閣参事官 奥田 直彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	不動産登記法（平成16年法律第123号）第16条、第18条、第119条第1項、第120条第1項、第121条第1項、不動産登記令（平成16年政令第379号）第22条第1項、会社法（平成17年法律第86号）第907条、商業登記法（昭和38年法律第125号）第10条、第12条（外国法人の登記及び夫婦財産契約の登記に関する法律（明治31年法律第14号）第4条において準用する場合を含む。）、第12条の2、第14条（外国法人の登記及び夫婦財産契約の登記に関する法律（平成10年法律第104号）第7条、第8条、第9条、第10条、第11条第1項、第2項、第13条第1項、第2項、後見登記等に関する法律（平成11年法律第152号）第4条、第5条、第7条、第8条、第10条、附則第2条、供託法（明治32年法律第15号）第2条、第8条			関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略」（平成22年5月11日IT戦略本部決定） 「電子行政推進に関する基本方針」（平成23年8月3日IT戦略本部決定） 「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」（平成26年4月1日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年6月18日閣議決定） 「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2年12月25日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定） 「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定）				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	不動産登記、商業・法人登記等の登記申請や証明書請求等の登記関係手続について、インターネット等を利用したオンラインによる申請（請求）を行うことを可能とし、国民サービスの向上を図ることを目的としている。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	登記関係手続に関するオンラインによる申請（請求）を行うことを可能とするためのコンピュータシステムについて、安定的な運用及び管理を行うとともに、利用者の利便性の向上を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	0		
	執行額		-	-	-	-	-		
執行率（％）		-	-	-	-	-			
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-			
令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	-		-	-	-				
	計		-	-	-				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数につき、昨年度減を目標とする。	システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	-								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	オンライン登記申請システムの稼働率		活動実績	％	-	-	-	-	-
			当初見込み	％	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X(年度ごとの執行額)÷Y(年度ごとのシステム運用時間)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	X/Y		-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	(法務省)国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)						
		施策	(法務省)登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	利用件数が多く、国民のニーズは高い。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記の手続を行うためのシステムであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了	デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。
------	----------------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	法務省(0021)	-	-	-
平成23年度	法務省(0020)	-	-	-
平成24年度	法務省(0022)	-	-	-
平成25年度	法務省(0052)	-	-	-
平成26年度	法務省(0042)	-	-	-
平成27年度	法務省(0041)	-	-	-
平成28年度	法務省(0040)	-	-	-
平成29年度	法務省(0040)	-	-	-
平成30年度	法務省(0040)	-	-	-
令和元年度	法務省 - 0041			
令和2年度	法務省 - 0043			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房

〔・法務省へ移替え〕

↓

法務省

〔・オンライン登記申請システムを運用管理するために必要な役務等〕

↓

民間事業者

〔・オンライン登記申請システムを運用管理す〕